



平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月19日

上場会社名

鉄建建設株式会社

上場取引所

東

コード番号

1815

本社所在都道府県

東京都

(URL <http://www.tekken.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 山本 卓朗

問合せ先責任者 役職名 管理本部 経理部長 氏名 矢野 充夫

TEL (03) 3221-2156

決算取締役会開催日 平成18年5月19日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	191,221	10.8	3,809	△24.9	3,533	△22.3
17年3月期	172,644	△2.9	5,069	△14.8	4,547	△13.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,017	8.4	6.50	—	2.6	1.9	1.8
17年3月期	939	13.3	6.00	—	2.6	2.5	2.6

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 156,449,679株 17年3月期 156,503,206株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
18年3月期	2.50	—	2.50	391	38.5	0.9
17年3月期	2.50	—	2.50	391	41.7	1.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	189,400	42,200	22.3	269.78
17年3月期	184,189	35,806	19.4	228.83

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 156,427,572株 17年3月期 156,476,368株

②期末自己株式数 18年3月期 261,991株 17年3月期 213,195株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	80,000	200	△200	—	—	—
通 期	185,000	2,800	1,000	—	2.50	2.50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 6円39銭

※ 上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

1. 財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金預金	※3	42,523		33,270		△9,252
2 受取手形		3,282		4,997		1,715
3 完成工事未収入金		64,137		74,400		10,262
4 兼業事業未収入金		88		95		7
5 有価証券		28		75		47
6 販売用不動産		4,458		3,521		△937
7 未成工事支出金		8,412		6,915		△1,497
8 兼業事業支出金		2,223		1,735		△487
9 材料貯蔵品		658		520		△137
10 短期貸付金		204		—		△204
11 繰延税金資産		7,487		6,316		△1,170
12 未収入金		1,445		1,416		△29
13 その他流動資産		1,614		1,777		163
貸倒引当金		△381		△349		32
流動資産合計		136,182	73.9	134,695	71.1	△1,487
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	※3	12,484		11,906		
減価償却累計額		△5,623	6,861	△5,811	6,095	△766
(2) 構築物	※3	623		618		
減価償却累計額		△454	169	△465	153	△16
(3) 機械装置		658		614		
減価償却累計額		△622	36	△609	5	△30
(4) 車両運搬具		13		2		
減価償却累計額		△4	8	△2	—	△8
(5) 工具器具・備品		948		915		
減価償却累計額		△858	90	△830	85	△5
(6) 土地	※2 ※3		12,190		12,104	△86
有形固定資産合計			19,356		18,442	9.7 △913

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
2 無形固定資産			117	0.1	127	0.1	10
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※3		19,856		31,792		11,935
(2) 関係会社株式	※3		208		295		87
(3) 長期貸付金	※3		733		609		△123
(4) 従業員に対する長期 貸付金			—		36		36
(5) 関係会社長期貸付金	※3		—		25		25
(6) 破産債権、更生債権 等			4,411		3,468		△943
(7) 長期前払費用			43		31		△11
(8) 繰延税金資産			5,914		1,495		△4,419
(9) その他投資等			1,638		1,825		187
貸倒引当金			△4,274		△3,447		827
投資その他の資産合計			28,533	15.5	36,134	19.1	7,601
固定資産合計			48,006	26.1	54,704	28.9	6,698
資産合計			184,189	100.0	189,400	100.0	5,211

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		対前年比	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1	※1	19,959		19,740		△218	
2	※1	34,198		37,748		3,549	
3	※3	47,410		37,404		△10,005	
4		—		600		600	
5		923		2,191		1,267	
6		259		249		△10	
7		7,559		6,525		△1,033	
8		51		50		△1	
9		5,209		5,888		679	
10		310		416		105	
11		800		804		3	
12		776		911		134	
13		143		40		△103	
14		843		1,302		458	
		流動負債合計	118,446	64.3	113,873	60.1	△4,573
II 固定負債							
1		6,000		10,100		4,100	
2	※7	4,728		4,728		—	
3	※3	5,906		5,635		△270	
4	※2	3,580		3,578		△2	
5		8,228		8,364		136	
6		173		—		△173	
7		847		424		△422	
8		471		471		—	
9		—		22		22	
		固定負債合計	29,935	16.3	33,325	17.6	3,389
		負債合計	148,382	80.6	147,199	77.7	△1,183

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
(資本の部)								
I 資本金	※5		18,293	9.9		18,293	9.7	—
II 資本剰余金								
1 資本準備金		5,289			5,289			
資本剰余金合計			5,289	2.8		5,289	2.8	—
III 利益剰余金								
1 利益準備金		80			80			
2 任意積立金								
(1) 別途積立金		6,100			6,100			
3 当期末処分利益		2,611			2,589			
利益剰余金合計			8,791	4.8		8,769	4.6	△22
IV 土地再評価差額金	※2 ※7		517	0.3		1,166	0.6	649
V その他有価証券評価差額金			2,940	1.6		8,719	4.6	5,779
VI 自己株式	※6		△26	△0.0		△37	△0.0	△11
資本合計			35,806	19.4		42,200	22.3	6,394
負債・資本合計			184,189	100.0		189,400	100.0	5,211

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)		金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高							
1 完成工事高		167,427			188,175		
2 兼業事業売上高		5,216	172,644	100.0	3,045	191,221	18,577
II 売上原価							
1 完成工事原価		151,781			173,852		
2 兼業事業売上原価		5,093	156,875	90.9	2,548	176,401	19,526
売上総利益							
完成工事総利益		15,645			14,322		
兼業事業総利益		123	15,768	9.1	497	14,820	△948
III 販売費及び一般管理費	※ 1						
1 役員報酬		201			226		
2 従業員給料手当		5,061			5,349		
3 賞与引当金繰入額		307			316		
4 退職給付費用		741			669		
5 役員退職慰労金		0			—		
6 役員退職慰労引当金繰入額		56			—		
7 法定福利費		576			675		
8 福利厚生費		560			610		
9 修繕維持費		24			30		
10 事務用品費		138			136		
11 通信交通費		776			780		
12 動力用水光熱費		67			65		
13 調査研究費		293			287		
14 広告宣伝費		43			47		
15 貸倒損失		8			39		
16 交際費		199			196		
17 寄付金		31			34		
18 地代家賃		444			429		
19 減価償却費		136			119		
20 租税公課		247			308		
21 保険料		13			13		
22 雑費		769	10,699	6.2	673	11,010	311
営業利益			5,069	2.9		3,809	△1,260

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
IV 営業外収益								
1 受取利息		51			37			
2 有価証券利息		—			0			
3 受取配当金		192			232			
4 有価証券売却益		—			24			
5 団体保険配当金		82			101			
6 為替差益		81			98			
7 団体保険金		52			62			
8 その他		72	532	0.3	65	623	0.3	90
V 営業外費用								
1 支払利息		846			615			
2 社債利息		67			165			
3 その他		141	1,055	0.6	118	899	0.5	△155
経常利益			4,547	2.6		3,533	1.8	△1,013
VI 特別利益								
1 前期損益修正益	※2	25			94			
2 投資有価証券売却益		878			201			
3 貸倒引当金戻入額		140			146			
4 偶発損失引当金戻入額		—			65			
5 その他特別利益	※3	15	1,060	0.6	24	532	0.3	△527

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
VII 特別損失								
1 固定資産売却損	※4	912			—			
2 ゴルフ会員権売却損		23			—			
3 固定資産評価損	※5	926			—			
4 ゴルフ会員権評価損		8			—			
5 投資有価証券評価損		19			—			
6 貸倒引当金繰入額		110			—			
7 貸倒損失		14			—			
8 販売用不動産・兼業事 業支出金評価損		1,050			—			
9 関係会社整理損	※7	1,756			—			
10 事業所廃止損	※8	909			—			
11 減損損失	※9	—			550			
12 偶発損失引当金繰入額		441			294			
13 違約損害金		—			192			
14 その他特別損失	※6	313	6,488	3.7	215	1,251	0.7	△5,236
税引前当期純利益			—	—		2,813	1.4	2,813
税引前当期純損失			881	△0.5		—	—	△881
法人税、住民税及び事 業税		172			158			
法人税等調整額		△1,992	△1,820	△1.0	1,638	1,796	0.9	3,616
当期純利益			939	0.5		1,017	0.5	78
前期繰越利益			1,004			2,220		1,216
土地再評価差額金取崩 額			668			△649		△1,317
当期未処分利益			2,611			2,589		△22

(3) 利益処分案

		前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)		対前年比
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
I 当期末処分利益			2,611		2,589	△22
II 利益処分額						
株主配当金			391		391	△0
(1株につき)		(普通配当 2円50銭)		(普通配当 2円50銭)		
III 次期繰越利益			2,220		2,198	△22

重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)満期保有目的債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>②時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的債券 同 左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3)その他有価証券</p> <p>①時価のあるもの 同 左</p> <p>②時価のないもの 同 左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同 左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>兼業事業支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p> <p>同 左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法によっています。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっています。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産 同 左</p>
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しています。	社債発行費 同 左

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権及び貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、当事業年度の完成工事高（進行基準工事を含む）に対する将来の見積補償額に基づいて計上しています。</p> <p>(3)賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しています。</p> <p>(4)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができると見込まれる工事について、損失見込額を計上しています。</p> <p>(5)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 過去勤務債務は発生時に一括償却しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しています。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同 左</p> <p>(2)完成工事補償引当金 同 左</p> <p>(3)賞与引当金 同 左</p> <p>(4)工事損失引当金 同 左</p> <p>(5)退職給付引当金 同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しています。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 債務保証等に伴い発生する損失に備えるため、契約条件及び債務保証先の財政状態等を個別に検討し、損失負担見込額を計上しています。</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する投資金額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しています。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金 _____</p> <p>(追加情報) 平成17年3月に役員退職慰労金制度に係る内規を廃止し、平成17年6月29日開催の定時株主総会において慰労金の打切り支給議案が承認可決されました。これにより、当事業年度において「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、役員退任時の支給額に対応する未払い分については、流動負債の「未払金」に含めて表示しています。</p> <p>(7) 偶発損失引当金 同 左</p> <p>(8) 関係会社事業損失引当金 同 左</p>
7. 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は、工事完成基準によっていますが、工期12か月以上、請負金額1億円以上の国内工事及び工期12か月以上、請負金額10億円以上の海外工事については工事進行基準によっています。</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は110,716百万円です。</p>	<p>同 左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は119,367百万円です。</p>
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同 左</p>

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しています。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 デリバティブ取引（金利スワップ）</p> <p>②ヘッジ対象 相場変動による損失の可能性がある、相場変動が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの</p> <p>(3)ヘッジ方針 当社の内部規定である「金融市場リスク管理方針」に基づき、相場変動及び金利変動をヘッジしています。 なお、主なリスクとして借入金の金利変動をヘッジしています。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため、ヘッジ有効性評価は省略しています。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>①ヘッジ手段 同 左</p> <p>②ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
	<p>（固定資産の減損に係る会計基準）</p> <p>当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しています。</p> <p>これにより税引前当期純利益は550百万円減少しています。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しています。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>「証券取引法等の一部を改正する法律」（平成16年法律第97号）により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、前事業年度まで「その他投資等」に含めていた投資事業組合への出資金を、当事業年度より「有価証券」及び「投資有価証券」に計上しています。この変更により、「有価証券」は28百万円、「投資有価証券」は89百万円増加し、「その他投資等」は117百万円減少しています。</p> <p>なお、前事業年度において「その他投資等」に含まれていた投資事業組合への出資金は、127百万円です。</p>	<p>_____</p>
<p>_____</p>	<p>「短期貸付金」 前事業年度において流動資産に区分掲記していましたが「短期貸付金」については、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、流動資産の「その他流動資産」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「短期貸付金」は、4百万円です。</p>
<p>「長期保証金」 前事業年度において投資その他の資産に区分掲記していましたが「長期保証金」については、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「長期保証金」は、1,494百万円です。</p>	<p>_____</p>
<p>「関係会社長期保証金」 前事業年度において投資その他の資産に区分掲記していましたが「関係会社長期保証金」については、当事業年度は総資産の100分の1以下であるため、投資その他の資産の「その他投資等」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「関係会社長期保証金」は、34百万円です。</p>	<p>_____</p>
<p>「貸倒引当金戻入額」 「貸倒引当金戻入額」については、前事業年度において特別利益の「前期損益修正益」に含めて表示していましたが、特別利益総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度の「貸倒引当金戻入額」は、22百万円です。</p>	<p>_____</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>「固定資産評価損」 「固定資産評価損」については、前事業年度において特別損失の「その他特別損失」に含めて表示していましたが、特別損失総額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度から区分掲記することとしました。 なお、前事業年度の「固定資産評価損」は、279百万円です。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「販売用不動産・兼業事業支出金評価損」 前事業年度において特別損失に区分掲記していましたが「販売用不動産・兼業事業支出金評価損」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「販売用不動産・兼業事業支出金評価損」は、106百万円です。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「ゴルフ会員権評価損」 前事業年度において特別損失に区分掲記していましたが「ゴルフ会員権評価損」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「ゴルフ会員権評価損」は、12百万円です。</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>「貸倒損失」 前事業年度において特別損失に区分掲記していましたが「貸倒損失」については、当事業年度は特別損失総額の100分の10以下であるため、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「貸倒損失」は、15百万円です。</p>

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）</p>
<p>（有形固定資産の保有目的の変更）</p> <p>当事業年度において有形固定資産として従来保有していた建物・構築物（帳簿価額927百万円）、土地（帳簿価額2,527百万円）について、保有目的の変更に伴い評価損（「固定資産評価損」926百万円、「事業所廃止損」611百万円）控除後の金額を流動資産の「販売用不動産」及び「兼業事業支出金」に振り替えています。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>（仕入等代金支払方法の変更）</p> <p>当事業年度より、一部の仕入先への支払方法を手形払いから一括支払信託方式に変更しました。これにより従来の方式によった場合に比べ、支払手形が434百万円減少し、未払金が同額増加しています。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																		
<p>※1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">2,011百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">3,838</td> </tr> </table>	支払手形	2,011百万円	工事未払金	3,838	<p>※1. 関係会社に対する債権・債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,957百万円</td> </tr> <tr> <td>工事未払金</td> <td style="text-align: right;">4,232</td> </tr> </table>	支払手形	1,957百万円	工事未払金	4,232																																										
支払手形	2,011百万円																																																		
工事未払金	3,838																																																		
支払手形	1,957百万円																																																		
工事未払金	4,232																																																		
<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,037百万円</p>	<p>※2. 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しています。</p> <p>・再評価の方法</p> <p style="padding-left: 20px;">土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める路線価及び路線価のない土地は第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づいて、奥行き価格補正等の合理的な調整を行って算出しています。</p> <p>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</p> <p>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額と再評価後の帳簿価額の合計額との差額 4,303百万円</p>																																																		
<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,166百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）1,830百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,215百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,866</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,762</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">383百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は子会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">430百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">483</td> </tr> </table>	建物	1,215百万円	構築物	16	土地	663	投資有価証券	8,866	計	10,762	現金預金	383百万円	投資有価証券	32	計	416	土地	430百万円	投資有価証券	2	長期貸付金	50	計	483	<p>※3. 担保に供している資産</p> <p>(1) 下記の資産は、長期借入金4,473百万円及び短期借入金（長期借入金よりの振替分）1,892百万円の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,163百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">15</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">663</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,988</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,830</td> </tr> </table> <p>(2) 下記の資産は工事履行保証等として得意先等へ差入れています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預金</td> <td style="text-align: right;">278百万円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">307</td> </tr> </table> <p>(3) 下記の資産は関連会社等の借入金等の担保に供しています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>関係会社長期貸付金</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">77</td> </tr> </table>	建物	1,163百万円	構築物	15	土地	663	投資有価証券	12,988	計	14,830	現金預金	278百万円	投資有価証券	28	計	307	投資有価証券	2百万円	関係会社株式	11	長期貸付金	50	関係会社長期貸付金	13	計	77
建物	1,215百万円																																																		
構築物	16																																																		
土地	663																																																		
投資有価証券	8,866																																																		
計	10,762																																																		
現金預金	383百万円																																																		
投資有価証券	32																																																		
計	416																																																		
土地	430百万円																																																		
投資有価証券	2																																																		
長期貸付金	50																																																		
計	483																																																		
建物	1,163百万円																																																		
構築物	15																																																		
土地	663																																																		
投資有価証券	12,988																																																		
計	14,830																																																		
現金預金	278百万円																																																		
投資有価証券	28																																																		
計	307																																																		
投資有価証券	2百万円																																																		
関係会社株式	11																																																		
長期貸付金	50																																																		
関係会社長期貸付金	13																																																		
計	77																																																		

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証（保証予約を含む）を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">テッケン興産(株)</td> <td style="text-align: right;">494百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)魚九</td> <td style="text-align: right;">135</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">53</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他5件</td> <td style="text-align: right;">178</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">860</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">43百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他2件</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">915</td> </tr> </table> <p>(2) 当社の関連会社である墨田コートハウスサービス(株)が保険会社と締結した、東京簡易裁判所墨田分室庁舎整備等事業に関する履行保証保険契約に基づく履行保証保険金額に係る求償を受けた場合、その求償額171百万円に対して連帯保証債務を負っています。</p>	① 借入金保証		テッケン興産(株)	494百万円	(株)魚九	135	当社従業員	53	その他5件	178	計	860	② 住宅分譲手付金等保証		ダイア建設(株)	43百万円	その他2件	11	計	54	合計	915	<p>4. 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社等の金融機関借入金等について保証を行っています。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">① 借入金保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)魚九</td> <td style="text-align: right;">60百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当社従業員</td> <td style="text-align: right;">32</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他4件</td> <td style="text-align: right;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">241</td> </tr> <tr> <td colspan="2">② 住宅分譲手付金等保証</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ダイア建設(株)</td> <td style="text-align: right;">357百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日神不動産(株)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">360</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">602</td> </tr> </table> <p>(2) P F I 事業に係る履行保証保険契約に対する保証債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">墨田コートハウスサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">八千代ゆりのき台 P F I (株)</td> <td style="text-align: right;">99</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">270</td> </tr> </table>	① 借入金保証		(株)魚九	60百万円	当社従業員	32	その他4件	147	計	241	② 住宅分譲手付金等保証		ダイア建設(株)	357百万円	日神不動産(株)	3	計	360	合計	602	墨田コートハウスサービス(株)	171百万円	八千代ゆりのき台 P F I (株)	99	合計	270
① 借入金保証																																																	
テッケン興産(株)	494百万円																																																
(株)魚九	135																																																
当社従業員	53																																																
その他5件	178																																																
計	860																																																
② 住宅分譲手付金等保証																																																	
ダイア建設(株)	43百万円																																																
その他2件	11																																																
計	54																																																
合計	915																																																
① 借入金保証																																																	
(株)魚九	60百万円																																																
当社従業員	32																																																
その他4件	147																																																
計	241																																																
② 住宅分譲手付金等保証																																																	
ダイア建設(株)	357百万円																																																
日神不動産(株)	3																																																
計	360																																																
合計	602																																																
墨田コートハウスサービス(株)	171百万円																																																
八千代ゆりのき台 P F I (株)	99																																																
合計	270																																																
<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">298,476,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">156,689,563株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	298,476,000株	発行済株式総数	普通株式	156,689,563株	<p>※5. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">298,476,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">156,689,563株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	298,476,000株	発行済株式総数	普通株式	156,689,563株																																				
授権株式数	普通株式	298,476,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	156,689,563株																																															
授権株式数	普通株式	298,476,000株																																															
発行済株式総数	普通株式	156,689,563株																																															
<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式213,195株です。</p>	<p>※6. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式261,991株です。</p>																																																
<p>※7. 配当制限</p> <p>(1) 第3回無担保転換社債募集委託契約により次のとおり配当制限を受けています。</p> <p>本社債の未償還残高が存する限り、本社債の払込期日の属する決算期以降の配当累計額が、法人税及び住民税控除後の経常損益（財務諸表等規則による）累計額に45億円を加えた額を超えることとなるような配当を行いません。</p> <p>なお、商法第293条の5第1項に基づき、中間配当制度を設けるための定款変更をした場合において、上記にいう配当には、中間配当を含むものとします。この場合、中間配当は各直前決算期の配当とみなします。</p> <p>(2) 土地再評価差額金（517百万円）は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>(3) 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は2,940百万円です。</p>	<p>※7. 配当制限</p> <p>(1) 同 左</p> <p>(2) 土地再評価差額金（1,166百万円）は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当することが制限されています。</p> <p>(3) 商法施行規則第124条第3号の規定により、純資産額のうち配当制限を受ける額は8,719百万円です。</p>																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は670百万円です。	※1. 一般管理費に含まれる研究開発費は609百万円です。
※2. 前期損益修正益の内容 償却済債権取立額 20百万円 その他 5 <hr/> 合計 25	※2. 前期損益修正益の内容 償却済債権取立額 47百万円 未払金戻入額 23 過年度事業所閉鎖損戻入額 18 その他 4 <hr/> 合計 94
※3. その他特別利益の内容 ゴルフ会員権売却益 11百万円 その他 3 <hr/> 合計 15	※3. _____
※4. 固定資産売却損の内容 土地 912百万円 うち関係会社への土地売却損 851百万円	※4. _____
※5. 固定資産評価損の内容 建物 179百万円 土地 747 <hr/> 合計 926	※5. _____
※6. その他特別損失の内容 工事災害損失 276百万円 その他 37 <hr/> 合計 313	※6. その他特別損失の内容 販売用不動産・兼業事業支出金評 価損 106百万円 建物除却損 47 その他 61 <hr/> 合計 215
※7. 関係会社整理損について 当社の子会社であったジー・ケー開発(株)の、民事 再生計画の認可決定が平成17年1月5日に確定した ことによる損失です。内容は建物・構築物売却損 1,639百万円、その他117百万円です。	※7. _____
※8. 事業所廃止損について 機材センターの廃止に伴う損失です。内容は、建 物・構築物評価損450百万円、土地評価損160百万円、 固定資産除却損84百万円、建物解体費72百万円、そ の他141百万円です。	※8. _____

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
※9.	<p>※9. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" data-bbox="887 389 1442 573"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>件数</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>不動産賃貸</td> <td>東京都他</td> <td>6件</td> <td>建物、構築物、土地</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>北海道他</td> <td>3件</td> <td>機械装置、リース資産他</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、建設事業については各支店単位に、不動産賃貸事業及びその他事業については個別物件毎にグルーピングしています。</p> <p>近年の予想し得ない不動産価格の下落及び賃料相場の低迷ならびに競争激化による収益性の低下等により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失550百万円として特別損失に計上しています。</p> <p>その内訳は、建物392百万円、土地86百万円、その他71百万円です。</p> <p>なお、各資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価及び固定資産税評価額等を基に評価しています。</p>	用途	場所	件数	種類	不動産賃貸	東京都他	6件	建物、構築物、土地	その他	北海道他	3件	機械装置、リース資産他
用途	場所	件数	種類										
不動産賃貸	東京都他	6件	建物、構築物、土地										
その他	北海道他	3件	機械装置、リース資産他										

① リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び事業年度末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	事業年度末残高相当額 (百万円)
機械装置	77	47	29	機械装置	97	61	26	8
車両運搬具	52	26	25	車両運搬具	54	27	—	26
工具器具・備品	330	180	149	工具器具・備品	312	206	—	105
無形固定資産	575	185	390	無形固定資産	612	307	—	305
合計	1,035	440	595	合計	1,076	603	26	446
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左				
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額				(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額等				
1年内 216百万円				未経過リース料事業年度末残高相当額				
1年超 378				1年内 201百万円				
合計 595				1年超 266				
				合計 468				
				リース資産減損勘定の事業年度末残高 22百万円				
(注) 未経過リース料事業年度末残高相当額は、未経過リース料事業年度末残高が有形固定資産の事業年度末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。				(注) 同 左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料 221百万円				支払リース料 235百万円				
減価償却費相当額 221				リース資産減損勘定の取崩額 4				
				減価償却費相当額 230				
				減損損失 26				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。				同 左				

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 134百万円 1年超 11 <hr/> 合計 146	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 5百万円 1年超 6 <hr/> 合計 11

② 有価証券関係

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

③ 税効果会計関係

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		
繰延税金資産	繰延税金資産		
たな卸資産有税評価減	4,072百万円	退職給付引当金	3,396百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,157	たな卸資産有税評価減	3,353
繰越欠損金	2,483	繰越欠損金	1,708
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,611	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,476
偶発損失引当金	659	進行基準決算損	689
進行基準決算損	576	偶発損失引当金	542
投資有価証券有税評価減	565	投資有価証券有税評価減	467
その他	2,287	未払金否認	446
繰延税金資産小計	15,414	その他	2,292
評価性引当額	△1	繰延税金資産小計	14,373
繰延税金資産合計	15,412	評価性引当額	△601
繰延税金負債		繰延税金資産合計	13,772
その他有価証券評価差額金	△2,009	繰延税金負債	
繰延税金負債合計	△2,009	その他有価証券評価差額金	△5,960
繰延税金資産の純額	13,402	繰延税金負債合計	△5,960
		繰延税金資産の純額	7,812
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
税引前当期純損失となったため、記載していません。	法定実効税率	40.6%	
	(調整)		
	交際費等永久に損金に算入されない項目	6.3	
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2	
	住民税均等割等	5.6	
	評価性引当額の増減	11.9	
	その他	0.6	
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.8	

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）		当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	
1株当たり純資産額	228.83円	1株当たり純資産額	269.78円
1株当たり当期純利益金額	6.00円	1株当たり当期純利益金額	6.50円

（注） 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 （自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	当事業年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
当期純利益（百万円）	939	1,017
普通株式に係る当期純利益（百万円）	939	1,017
普通株式の期中平均株式数（千株）	156,503	156,449
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第3回無担保転換社債。潜在株式の数は5,241,685株です。	同 左

2. 役員の異動

1. 代表取締役の異動（平成18年6月29日予定）

新 役 職	氏 名	現 役 職
代表取締役会長	山本 卓朗	代表取締役社長 執行役員社長
相談役	大澤 靖弘	代表取締役 執行役員副社長 経営戦略本部長
代表取締役社長 執行役員社長	神田 志義	専務執行役員 土木本部長
代表取締役 執行役員副社長 経営戦略本部長 兼 管理本部長	工藤 長生	取締役 専務執行役員 管理本部長

2. その他の役員の異動（平成18年6月29日予定）

(1) 新任取締役候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役 執行役員 管理本部副本部長	手島 敬二	執行役員 管理本部副本部長 兼 総務部長
取締役	幸 圀夫	ジェイアール東日本ビルテック株式会社 取締役会長

(2) 補欠監査役候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
補欠監査役	渡邊 眞一	弁護士

3. 執行役員の異動（平成18年6月29日予定）

(1) 執行役員の役付変更

新 役 職	氏 名	現 役 職
専務執行役員 土木担当 兼 関西地区担当	加納 清	常務執行役員 関西地区担当
常務執行役員 土木本部長	印藤 栄次	執行役員 土木本部担当
常務執行役員 鉄道本部長	高橋 治夫	執行役員 鉄道本部長

(2) 執行役員の役職異動

新 役 職	氏 名	現 役 職
取締役 執行役員副社長 建築担当	守山 正孝	取締役 執行役員副社長 建築本部長

(3) 退任執行役員

氏 名	現 役 職
弘田 嘉孝	執行役員 建築本部大阪駐在
中野 正之	執行役員 土木本部担当

(4) 新任執行役員候補

新 役 職	氏 名	現 役 職
執行役員 東北支店長	五十子 繁	東北支店長
執行役員 新事業プロジェクト推進室副室長	斎藤 一	新事業プロジェクト推進室副室長
執行役員 土木本部副本部長（工事担当）兼 土木部長	大和 修二	土木本部副本部長（工事担当）兼 土木部長
執行役員 名古屋支店長	阿比留 卓雄	名古屋支店長
執行役員 建築本部長	堯部 隆夫	建築本部副本部長（工事担当）

（注）阿比留卓雄の現役職については、「土木本部副本部長（営業担当）兼 土木企画部長 兼 土木営業部長」から平成18年6月10日付で異動予定です。

以 上